

第7号様式

土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付請求書

年 月 日

宇佐市長 殿

請求者
住 所
氏名又は名称

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則第56条第1項の規定に基づき、地域福利増進事業等の実施の準備のため、当該地域福利増進事業等を実施しようとする区域内の土地の土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付を下記のとおり求めます。

記

- 1 対象土地の所在及び地番
- 2 事業の種類及び内容
- 3 土地所有者等関連情報の提供を求める理由
- 4 土地所有者等関連情報の提供を求めるために必要な氏名及び本籍又は住所
- 5 その他土地所有者等関連情報の提供について必要な事項
 - (1) 請求者の氏名及び住所（請求者が法人である場合には、役員の氏名、住所）
 - (2) 個人情報保護関係法令に規定する個人情報の安全管理のための措置の概要
 - (3) 上記情報の提供を求めるに当たり、請求者は以下のことを誓約します。
 - ① 取得した土地所有者等関連情報を地域福利増進事業等の実施の準備以外の目的で利用しないこと。
 - ② 取得した土地所有者等関連情報を第三者に提供しないこと。
 - ③ 地域福利増進事業等を実施しないこととした場合においては、取得した土地所有者等関連情報を適切に廃棄すること。

添付書類一覧

番号	書類名	添付の有無
1	請求者の住民票の写し又はこれに代わる書類（請求者が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書）	
2	対象土地の登記事項証明書	
3	事業の実施に関して行政機関の長の許可、認可その他の処分を必要とする場合においては、これらの処分があったことを証する書類又は当該行政機関の長の意見書	
4	上記3に掲げるもののほか、事業を実施する意思を有することを疎明する書類	
5	土地所有者等の探索の過程において得られた、土地所有者等関連情報の提供を求める理由を明らかにする書類	
6	請求者（法人である場合にあっては、その役員）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しないことを誓約する書類	

留意事項

市長は、添付書類第6号の審査に必要な範囲で、請求者（法人である場合にあっては、その役員）の氏名及び性別、生年月日の情報を、他の行政機関へ提供する場合がある。